

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア・コンサルティング普及促進事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画 新成長戦略(基本方針)(2020年までに「ジョブ・カード取得者300万人」)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	86	79	112	127	137
		補正予算					
		繰越し等		△1			
		計	86	78	112	127	137
		執行額	72	67	107		
	執行率(%)	83.7	85.9	95.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	23年度末時点までのキャリア・コンサルタント養成数 7.5万人	成果実績	人		69,512	75,324	80,000
		達成度	%		115.9	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ジョブ・カード講習受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,908	1,921 (1,880)	4,286 (5,500)	— (10,000)
単位当たりコスト	ジョブ・カード講習受講者数 26.2(千円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=ジョブ・カード講習の実施費(23年度予算額)(23年度予算額)/ジョブ・カード講習受講者数(23年度) =112,229千円/4,286人=26.2千円/人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費			○登録キャリア・コンサルタントの資質向上のため、講習の定員数を減少させ、それに伴い実施回数を増加させたことによる増。			
	(目細)キャリア・コンサルティング普及促進事業						
	ジョブ・カード講習の実施	88	102				
	キャリア・コンサルタントの資質の向上等	26	24				
	キャリア・コンサルティングに関する調査研究	13	11				
計	127	137					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	キャリア・コンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からもキャリア・コンサルタントの育成支援は、最重点の課題と言える。民間等において、キャリア・コンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であり、本事業はそれに資するものとなっていると認識している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	キャリア・コンサルタントの資質の向上等に係る事業については、専門的知見から研修等を実施することにより、キャリア・コンサルタントの資質の向上、キャリア・コンサルティングの普及の促進を図ることを目的としているため、企画競争方式により調達を行ったところ。コスト削減に努めているものの、求職者支援制度等に対応できるようジョブ・カード交付を担う登録キャリア・コンサルタントを育成する必要があることや、登録キャリア・コンサルタントの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。また、本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	キャリア・コンサルタント養成数を目標の指標としているところであるが、着実にその数が増加しており(22年度 約7万人→23年度 約7万5千人)、目標を超える実績を出していることから、有効な手段であると判断している。また、キャリア・コンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度事業の実施に当たっては、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価落札方式や最低価格落札方式による一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	781	平成23年行政事業レビュー	705

厚生労働省  
107百万円

事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等

【総合評価入札・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
株式会社  
13百万円

キャリア・コンサルティングに関する調査・研究  
の実施等

【一般競争入札・委託】

C. 公益財団法人日本生産性本部  
68百万円

ジョブ・カード講習の実施等

【企画競争・委託】

B. 特定非営利活動法人キャリア  
コンサルティング協議会  
26百万円

キャリア・コンサルタントの資  
質確保、キャリア・コンサル  
ティング環境の整備等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	9			
事業費	委員謝金、委員旅費、印刷製本費、会場費等	2			
管理費	消耗品費、通信運搬費等	1			
消費税	消費税	1			
計		13	計		0
B.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費等	14			
人件費	担当職員賃金	10			
管理費	消耗品費、通信運搬費等	1			
消費税	消費税	1			
計		26	計		0
C.公益財団法人日本生産性本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費	40			
人件費	担当職員賃金	19			
管理費	借料及び損料、水光熱費等	6			
消費税	消費税	3			
計		68	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究の実施等	13	1	95.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会	キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア・コンサルティング環境の整備等	26	随意契約 (企画競争)	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	ジョブ・カード講習の実施等	68	1	96.9